

## ショートコメントvol.6 (2013年5月21日)

[テーマ]

- ① 3年連続で人口が転入超過となる可能性が出てきた大阪圏
- ② 開業1ヶ月を迎える「グランフロント大阪」の今後

### ① 3年連続で人口が転入超過となる可能性が出てきた大阪圏

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の平成25年3月結果によると、転入から転出を引いた3月の転入超過数が、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）はプラス2,184人となりました（図表1）。3月の人口移動は、4月とともに年間全体の動きにも大きな影響を与えますが、2千人超のプラスとなったことは非常に大きな意味を持つとみられます。プラス幅は昨年（3,132人）よりも小さくなったものの、仮に4月も一定規模のプラスとなれば、今年も転入超過が続く可能性が出てきたとみられます（図表2）。

また、過去2年間、大阪圏が転入超過となったのは、主に女性の動きに負う部分が大きかったわけですが、その傾向は今年も続いています。この3月は男性が転出超過、女性は転入超過となりましたが、女性のプラス幅は前年と同様に3千人台を維持しています。さらに、今年もプラスの大部分は20～24歳と15～19歳に集中していることから、就職、進学などに伴う「地元志向」の高まりが続いているものと判断されます。

今年の全国的なトレンドをみると、東京圏の転入超過数が過去2年を大きく上回っているなど、震災前の動きに戻りつつある感があります。それは同時に、大阪圏が転入超過を維持しにくくなっていることを意味しますが、3月の結果をみる限り、大阪圏は震災後のトレンドが続いている感があります。

次の4月結果が明らかになれば、年間の趨勢がほぼ判明するだけに、引き続き注目が集まります。

### ② 開業1ヶ月を迎える「グランフロント大阪」の今後

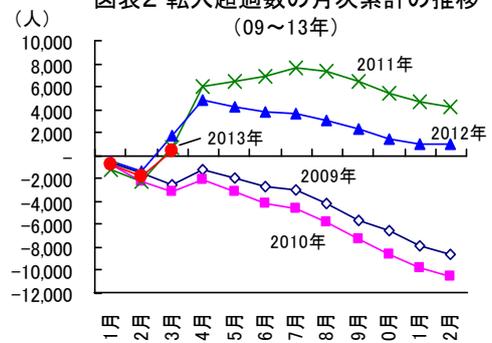
4月26日に開業したグランフロント大阪は予想を上回る活況を呈しており、来場客数も5月6日までの11日間で367万人に達しました（同施設の開発事業者による発表）。事前の注目度の高さに加え、株高などによる消費マインドの改善が追い風となったほか、今年のGWは円安の動きや休みの日並びの関係で、近場の国内レジャーに人出が集まりやすくなったこともプラスに作用したとみられます。その結果、景気ウォッチャー調査の結果にも表れていますが、周辺施設の来客数の増加にもつな

図表1 大阪圏の転入超過数  
（今年と前年の3月の動き）（単位：人）

	12年3月	13年3月
大阪圏	3,132	2,184
男性	-267	-858
女性	3,399	3,042

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
※転入超過数…転入数マイナス転出数

図表2 転入超過数の月次累計の推移  
（09～13年）



（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

がるなど、早くも様々な効果が出つつあります。

今後はこの活況がいつまで続くのかに注目が集まりますが、通常の商業施設であれば開業効果が徐々に落ちていく一方、グランフロント大阪はナレッジキャピタルを擁していることもあり、開業後にエンジンがかかっていく部分もあるとみられます。

例えば、各ショールームでのユニークな取り組みや、様々なイベントの開催が注目を集めることで新たな集客につながる可能性があるほか、すでに医療関連の大規模なセミナーも開催されているように、特区（関西イノベーション国際戦略総合特区）と絡めたような動きが増えてくれば、新規事業の立ち上げをねらう企業などのアクセスも増えると思われま。

また、コンベンション施設を活用した国際会議の開催が増えてくるなど、いわゆるMICE（Meeting（会議）、Incentive tour（招待旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition（展示会））需要にも期待が集まります。国際会議にはいわゆる外国人VIPの参加も多く、飲食や宿泊などを通じて通常の外国人観光客を上回る消費効果をもたらすことから、このMICE需要が中長期的にはグランフロント大阪が生み出す経済効果の柱の一つとなる可能性もあると考えられます。

一方、キタを中心とする関西での都市間競争の動きについては、6月のあべのハルカスの開業を含め、一連の動きが落ち着いてから見極める必要があるとみられます。一般的には都市間競争の激化を予想する声が多いものの、折からの株高傾向に加え、円安効果やLCCの就航増加による外国人観光客の来訪増加、企業の収益改善に伴うボーナス支給の増加がレジャーを含む消費の押し上げにつながるなど、従来に比べると徐々に環境が良くなってきていることも確かであると考えられます。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。